

AMITA

アマタホールディングス株式会社
(東証JASDAQ:2195)

平成29年8月25日

平成29年12月期

中間決算説明会説明資料

INNOVATION

3.0

プログラム

平成29年12月期 中間決算説明

アマタホールディングス株式会社

取締役 清水 太郎

上期事業進捗と今後の戦略・取り組み

アマタホールディングス株式会社

専務取締役 佐藤 博之

※アマタ株式会社 代表取締役社長

社会ニーズの市場化

アマタホールディングス株式会社

代表取締役会長兼社長 熊野 英介

AMITA

平成29年12月期 中間決算説明

アマタホールディングス株式会社

取締役 清水 太郎

(単位：百万円)

	期初予想	2Q累計期間実績	期初予想差	通期予想
売上高	2,416	2,221	△194	4,791
営業利益	33	△30	△63	110
経常利益	11	△31	△43	68
親会社株主に 帰属する当期 純利益	1	△48	△50	15

第2四半期
連結会計期間
実績対**期初予想比**

- 国内有価物取引およびリサイクルオペレーション取引の取扱量が減少したことにより、期初予想比で未達
- 地上資源事業の受注状況が回復していることから、通期業績予想値の変更は無し

(単位：百万円)

	前年同期実績	2Q累計期間実績	前年同期比
売上高	2,256	2,221	△35
営業利益	△25	△30	△5
経常利益	△91	△31	59
親会社株主に帰属 する当期純利益	△100	△48	51

第2四半期
連結会計期間
実績対前年同期比

- 上期業績は、ほぼ前年並みで推移
- 製造所（茨城・川崎）および認証事業が順調に推移するも、アミタ持続研の調査分析業務が減少
- 経常利益以下は為替差益の影響で改善

(単位：百万円)

貸借対照表 前期末比較

		平成28年12月末	平成29年6月末	増減
	流動資産	1,795	1,464	△331
	固定資産	2,434	2,376	△58
	資産合計	4,230	3,840	△389
		平成28年12月末	平成29年6月末	増減
	流動負債	1,935	1,643	△292
	固定負債	1,726	1,681	△45
	負債合計	3,661	3,324	△337
	資本金	474	474	-
	資本剰余金	244	244	-
	利益剰余金	△142	△191	△48
	自己株式	△0	△0	-
	株主資本合計	577	528	△48
	その他の包括利益累計額合計	△8	△11	△3
	純資産合計	568	516	△52
	負債純資産合計	4,230	3,840	△389

(単位：百万円)

キャッシュフロー 計算書

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	350	182	△168
投資活動による キャッシュ・フロー	△490	△ 31	458
財務活動による キャッシュ・フロー	129	△ 141	△270
現金及び現金同等物 の増減額	△27	9	37
現金及び現金同等物 の四半期末残高	689	589	△100

AMITA

上期事業進捗と今後の戦略・取り組み

アマタホールディングス株式会社

専務取締役 佐藤 博之

※アマタ株式会社 代表取締役社長

事業計画に対する 進捗状況

	取り組み項目	状況
企業における環境取り組みの促進		
国内事業	地上資源 (リサイクル・ 環境コンサルティング)	△ <ul style="list-style-type: none"> ・国内循環資源製造所（川崎・茨城）が好調 ・国内有価物取引、リサイクルオペレーション取引量が減少（下期は回復基調） ・e-廃棄物管理の受注件数が順調に増加 ・廃棄物管理ベストウェイの新規導入事業者が複数始動 ・受注トレンドの早期把握による受注機会の向上
	環境ソリューション (環境認証、調査・研究)	○ <ul style="list-style-type: none"> ・環境認証サービスの受注が大幅増加 ・国内・海外での調査・研究受託業務が減少
海外事業	台湾	△ <ul style="list-style-type: none"> ・急激な市況の変化により生産が鈍化 ・PV業界以外の仕入れ先を開拓 ・(仕向先の変更等で高収益化施策を実施中)
	マレーシア	◎ <ul style="list-style-type: none"> ・5月に開所し、日系企業向けの内覧会を実施 ・5/23に原材料を初入荷、以後順調に入荷中（8/15 製品初出荷を完了）
地域における環境取り組みの促進		
地域デザイン 事業	BIOシステムの構築	◎ <ul style="list-style-type: none"> ・南三陸町での生ごみ以外の一般廃棄物の資源化実証実験を実施 ・加美町での液肥散布実証試験/生ごみ分別実証試験を実施 ・自治体からの新規受注に向けた引合いおよび提案 ・パラオにてJICA調査業務を受注。事業化に向けて大きく前進

京丹後循環資源製造所での リサイクル・資源製造サービスを終了

経緯

- ・発酵タンクより発酵液成分混入の湧水を確認
- ・原因究明のため原料の受け入れを停止
- ・8/21 事業主体者である京丹後市が「施設の閉鎖」方針

今後の動き

- ・9/4 産業廃棄物処分量の許可期限を迎える
→許可更新は行わない
- ・顧客へは適切なフォローを実施

影響

受け入れ停止およびサービス終了による通期業績への影響は軽微

- ▶ バイオガス施設運営・液肥の農業利用など
地域デザイン事業のノウハウ取得に多大な貢献

京丹後市 エコエネルギー センター

(京丹後循環資源製造所)

※施設は京丹後市所有
アミタは「指定管理者」

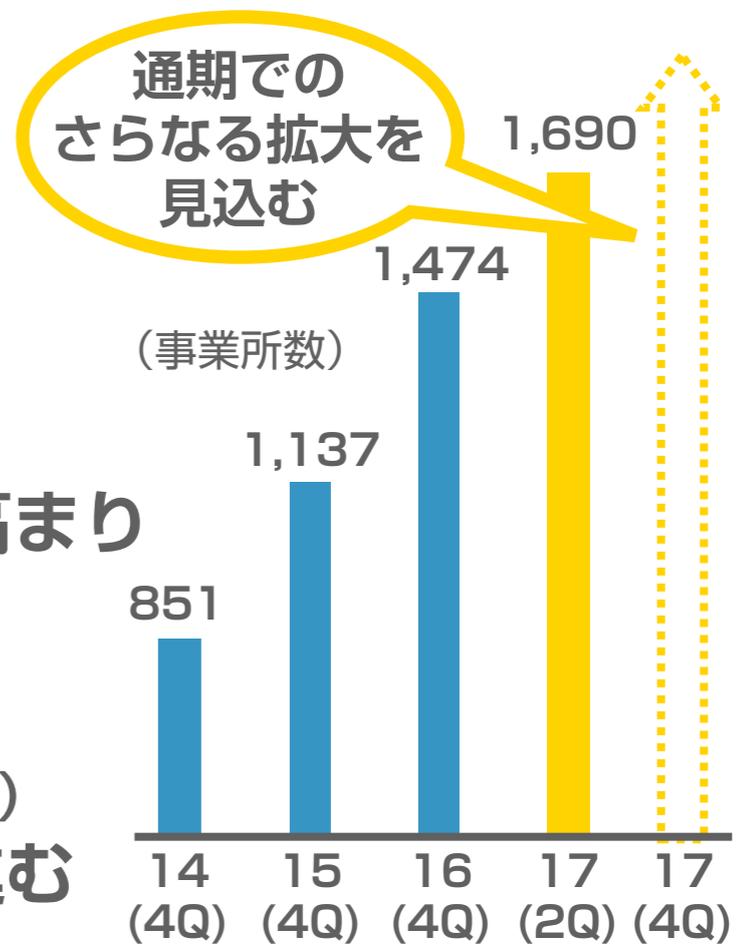
e-廃棄物管理の導入事業所数が順調な伸び

要因

- ・ 廃棄物管理業務の重要性認識の高まり
- ・ 電子マニフェスト義務化の動き

トピックス

- ・ 全社導入大型案件:1社増 (上期実績)
- ・ 原価低減も奏功し、高収益率が進む



e-廃棄物管理



← 廃棄物リスクへの関心が高まっている

アマタ主催セミナー
「ビーフカツ転売事件から学んだ企業、学ばぬ企業
～廃棄物管理は次のステージへ～」

案内開始後すぐに
全会場で満員御礼!!
(全4会場・200名)

環境認証（CoC）の受注が大幅増

(件※累積)

当社実績		2014	2015	2016	2017(上期)
森林認証	FSC® FM	23	22	23	24
	FSC® CoC	246	229	256	292
漁業認証	MSC CoC	41	44	54	60
	ASC CoC	4	10	20	22
	ASC 養殖場	-	-	1	1

環境認証サービス

POINT

- 製紙・段ボール・印刷関連業界のCoC認証が増加傾向
- 大手企業を中心としたサプライチェーン全体での取得が進む

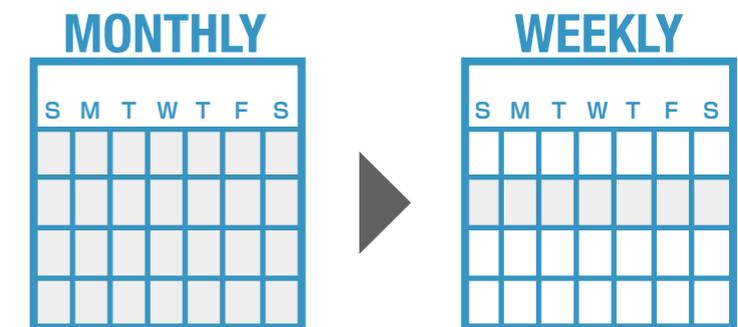
背景

- 東京五輪の影響による「サステナブル調達」などの認知度向上
- 大手企業を中心に「SDGs」への取り組み強化

インサイドセールスの強化 受注トレンドを早期把握

既存顧客へのタイムリーな提案による深耕を強化

注文集計を月次から週次に
短縮化する事で、
受注トレンドを早期に把握



トレンド分析により
顧客ごとにタイムリーな
提案を実施



既存顧客の深耕を強化することで・・・

- ▶ 契約締結や口座開設などが不要→活動対効果高・即効性高
- ▶ インサイドセールス（非対面営業）部門が効率的に既存案件等の営業を行い、フィールドセールス（対面営業）部門は重要案件・新規案件に集中

営業効率の向上

太陽電池 台湾におけるPV市場の 減速が影響

間接的影響

- ・ 2017年に入り、日米中のPV需要が弱含み
- ・ 過剰供給により価格競争が激化（安価な中国メーカーの躍進）

直接的影響

- ・ 価格競争により台湾メーカー各社が減産
- ・ 廃棄物も減少
- ・ 急激な市場変化と複雑な現地行政手続き

市場の変化への対応

- ・ より強固な生産を維持している発生元との取引を強化
- ・ PV業界以外（特に半導体業界）との取引増加
- ・ 輸出比率を下げ、間接コストの低い台湾国内での販売量増加を目指す（高収益化）

台湾循環資源製造所



マレーシア新工場

AKBK循環資源製造所

AMITA KUB-BERJAYA KITAR SDN.BHD.(現地合併会社名)

POINT

低リスクな事業体制の構築

■多種多様な廃棄物を扱うセメントリサイクル

▶原料とする廃棄物のポートフォリオを拡げる事で安定した原料を確保

■現地で信頼と実績のあるベルジャヤグループとの合併

▶現地当局との調整にも説得力が増し、当局の協力や理解が得られやすい

施策・経緯

■5/15 開所/日系企業向け内覧会実施

■5/23 原材料の初入荷

■8/15 製品の初出荷

南三陸町

他地域展開に向けた事業モデルの進化

- ・ 生ごみ以外の一般廃棄物の分別実証実験
- ・ 他地域展開に向けた見学受け入れ/提案
- ・ 南三陸BIOのグループ業績への利益貢献

加美町

BIOシステム実現に向けた合意形成が進展

- ・ 液肥の散布実証試験
- ・ 生ごみの分別実証試験

パラオ共和国

JICAの調査業務を受注

- ・ 事業化に大きく前進
- ・ 2018年度の小型バイオガス施設の実装を目指す



※株式会社アミタ持続可能経済研究所が参加する「パラオ共和国コロール州での包括的資源循環システム構築に向けた調査業務」がJICAの中小企業海外展開支援業務として採択

地域デザイン
BIOシステム

1 製販連携を強化し
機会損失を低減

2 台湾市場における
市況変化への早期対応

3 e-廃棄物管理/認証サービス等の
受注・提供スピード向上

下半期の
リカバリー戦略

新取締役の ご紹介



Shinichi Karakama
唐鎌 真一

1964年鹿児島県生まれ。2017年3月より取締役。大学卒業後、住友銀行（現SMBC）入行。コーポレートファイナンス、プロジェクトファイナンス業務に従事。2006年アミタグループに合流。子会社社長や営業部門責任者等を歴任。2015年より海外市場調査や外部企業との事業連携等の戦略立案に従事。今後は主にHD役員として、主に外部企業との事業アライアンスやM&A戦略立案などを担当。

AMITA

社会ニーズの市場化

アマタホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長 熊野 英介

環境業界を切り開いてきた アミタグループ

1977▶
資源リサイクル期

製造市場

1977
スミエイト興産(株)設立

1992
日本初の
資源リサイクル工場
開設 (姫路循環資源製造所)

1999▶
**総合環境
ソリューション期**

製造+サービス市場

1999
環境認証サービスを開始

2000
アミタ(株)に社名変更

2005
持続可能経済研究所 開設

2006
大証ヘラクレス市場に
上場※現 東証JASDAQ

2008▶
循環ビジネス期

持続可能社会市場

2013
初のフランチャイズ工場
開設(愛知海運蒲郡リサイクルS.C.)

2015
南三陸BIO 開設

2016
台湾循環資源製造所 開設

2017
AKBK循環資源製造所 開設

1978
第2次オイルショック

1991~93
バブル崩壊

1997
アジア通貨危機

2001
世界同時多発テロ

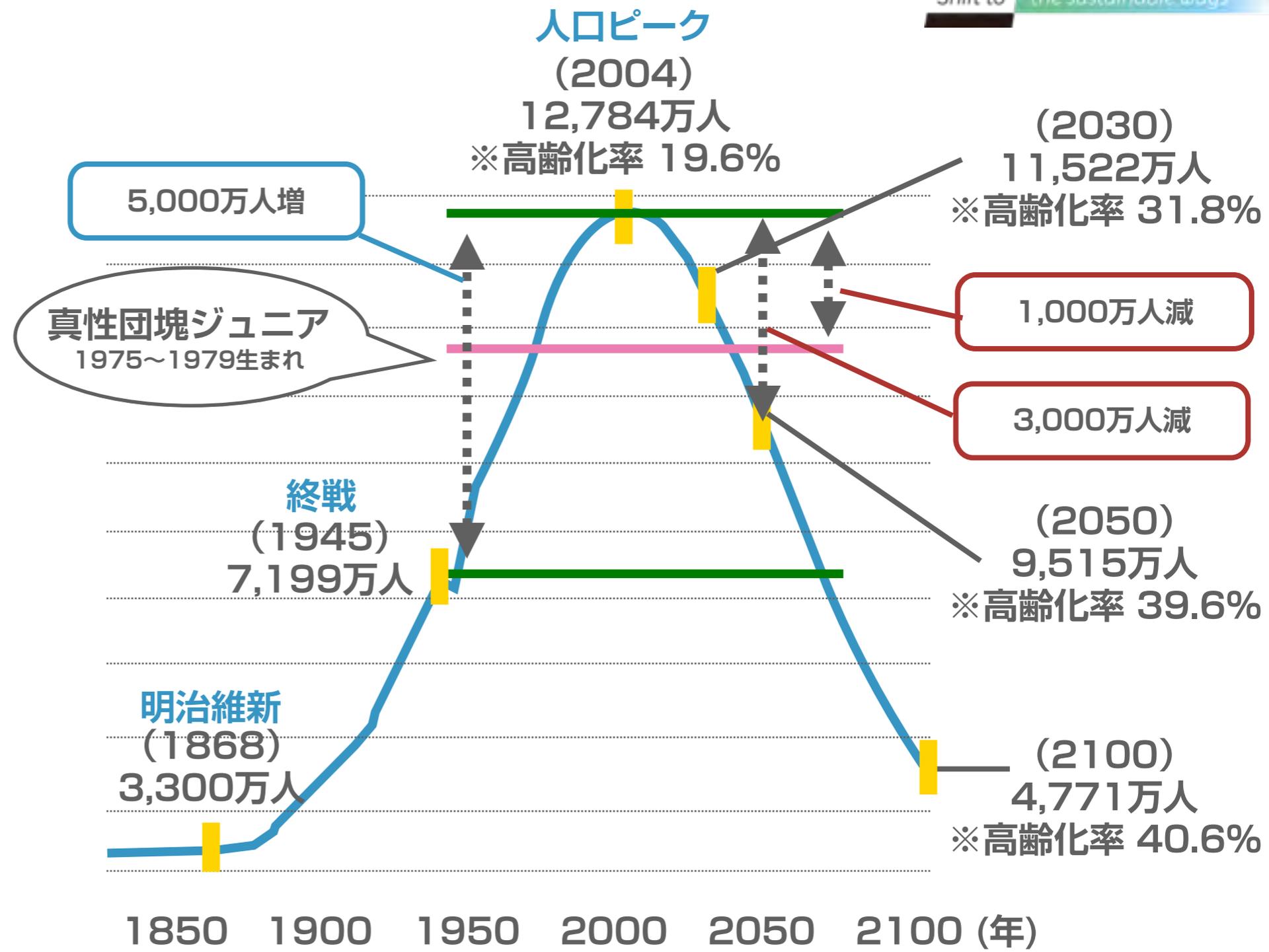
2008
リーマンショック

2011
東日本大震災

1977
↓
2017

AMITA

これまでの常識が
通じない未来



50年で5,000万人増加した高度経済成長から
少子高齢化している定常経済へ移行し
100年で1億人減少する超希薄化経済の時代
あらゆる常識を疑い、持続させなければならない

- **欧州**：持続可能な開発目標（SDGs）の採択
パリ協定の発効
資源効率(RE)／循環経済(CE)政策推進 等
- **欧米**：サーキュラー・エコノミー(CE)戦略 等

サーキュラー・エコノミー(CE)の視点※

◆ 転換を促す3つの根本要因

- ① 限りある資源
- ② テクノロジーの進化
- ③ 社会経済の観点から見た機会

◆ 企業の競争優位性につなげる5つの視点

- ① 原材料の循環
- ② 資源再生
- ③ 製品寿命の延長
- ④ 所有からシェアへの転換
- ⑤ 製品のサービス化

※サーキュラー・エコノミー（デジタル時代の成長戦略 より）

欧米の方向性

日本の方向性

- **日本**：循環型社会形成推進基本計画をベースにした地域事例構築や、第4次産業革命等を起点とする未来投資 等

経産省

- ・ 第4次産業革命等を起点とする未来投資、IoT技術活用（平成29年度経済産業政策の重点）
- ・ エネルギー政策の再構築、RE/CE政策への取り組み
- ・ 地域未来投資促進法
- ・ 『不安な個人、立ちすくむ国家』への反響拡大

環境省

- ・ 地域循環圏形成推進（循環型社会形成推進基本計画より）
- ・ 環境政策によって環境問題と社会経済のイノベーションを創出し、環境・経済・社会の課題を同時解決（平成29年版環境白書）

共通性と課題

共通性

- 手法 : 環境・経済・社会の持続可能性への3側面を統合的に向上させ、同時に解決
- 関係者 : 国際機関、国、自治体、企業、市民など、多様な主体の連携・協力
- 技術面 : loE、IoT、ビッグデータ、AI等の技術革新による効率化
- 汎用性 : 課題先進国でのモデル化、課題追従国への展開

課題

- ・近代の延長線上の解決手法では解決しないことは認識されている
- ・現状は、高効率な解決手法が導き出されぬまま地域事例を積み重ねている
- ・真に質の高い社会構造へと転換するためには事象を情報として取得・編集する情報技術と再構築させる社会的技術の情報化が必要

アミタ=持続可能社会のインフラ

企業・地域への個別サービス提供ではなく、相互に依存しあえる関係のハブとなる
▶企業・地域における資源循環のプラットフォーム



企業・NPO等

地域・自治体

全国から企業・地域の資源インプット・アウトプット情報を集め、最適に無駄なく循環利用できるしくみを創る

拡大モデル

拡大市場への対策

※既存ビジネスの海外展開

変化への備え

循環モデル

縮小市場への対策

※新社会システムの国内展開

ありがとうございました

アマタホールディングス株式会社 IR担当窓口

TEL : 075-277-0795

FAX : 075-255-4527

email : ir@amita-net.co.jp

本資料は、弊社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、弊社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は平成29年8月24日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、また約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。